

Overview

世界経済の中期見通し

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2026年は、米軍によるベネズエラ大統領拘束というニュースで幕を開けた。米トランプ大統領はその後もイランへの関与やグリーンランド取得に向けた圧力など、世界を揺るがし続けている。米国では11月に中間選挙を控え、トランプ政権の動向は今年も予断を許さない。わが国でも高市首相が衆議院の解散総選挙を表明し、長期金利は一時急上昇した。世界経済については全般に将来が見通しにくい情勢が続いている。2月号の主要国経済Outlookでは、各地域レポートにおいて、今後10年（2026～2035年）の中期経済見通しを取り上げた。足元のニュースに一喜一憂し過ぎることなく将来を見据えるためにも、ぜひ参考にしていただきたい。

日米欧では、予測期間の前半に予想される変動要因を乗り越えて、後半には各々の潜在成長率付近へ収束していく姿を描いている。前半のポイントとしては、日本では、緩和的な財政・金融政策の下で、家計の所得環境の改善や世界経済の堅調を背景に、個人消費や輸出、設備投資を中心に増加が見込まれる。米国では、トランプ減税やFRBの利下げによる景気下支えが期待できる一方で、「K字経済」の構図が続くと考えられる。ユーロ圏では、ECBの利下げサイクルが一巡する中で、国防費を中心とした財政拡張が景気拡大を後押しすると見込まれる。

予測期間後半のポイントとしては、日本では、金融政策の正常化や人口減少の加速が成長の重しとなる一方、賃金上昇やインフラ更新需要などが下支えしよう。米国では、労働力人口の停滞とAI等による生産性向上の双方向の潜在成長率への影響が注目される。ユーロ圏では、財政拡張の需要拡大効果は低減する一方、供給面から潜在成長率を押し上げる効果は持続しよう。

最後に中国では、人口減少と少子高齢化の進展をはじめ、過剰投資や過剰債務等の構造的問題を多く抱えており、成長力は大きく低下していく見通しとなっている。安定的な経済拡大に向けては、既に4年余りが経過した不動産不況からの脱却等の構造改革が不可欠となろう。

主要国実質GDP見通し＜要約表＞ (2026年1月21日時点)

	2025年				2026年				(前年比%)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	2024年	2025年	2026年	2027年
日本	1.5	2.1	-2.3	1.0	1.4	1.2	1.0	1.0	-0.2	1.2	0.8	0.9
									<u>0.5</u>	<u>0.9</u>	<u>0.9</u>	<u>0.8</u>
米国	-0.6	3.8	4.3	1.2	3.0	2.0	2.1	2.1	2.8	2.1	2.5	2.1
ユーロ圏	2.3	0.6	1.1	0.9	1.2	1.4	1.5	1.5	0.9	1.4	1.2	1.4
英国	2.7	0.9	0.4	0.3	1.4	1.4	1.6	1.8	1.1	1.4	1.1	1.5
中国	5.4	5.2	4.8	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	5.0	5.0	4.4	4.2
ブラジル	3.1	2.4	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.2	1.7	2.0
インド	7.4	7.8	8.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>6.5</u>	<u>7.4</u>	<u>6.8</u>	<u>6.8</u>
ロシア	1.4	1.1	0.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.3	0.6	0.9	0.9

(注)グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所)各種統計より大和総研作成